

令和3年度
(令和2年度対象)

教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1 はじめに	1
(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2) 教育委員会の概要	1
① 教育委員会の仕組み	
② 教育委員会制度の意義	
(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成	2
2 教育委員会の会議及び委員の活動	2
(1) 教育委員会の会議の開催状況	2
(2) 教育委員会の会議での審議及び報告	2
① 教育委員会審議・報告案件	
(3) 教育委員会委員の活動	4
① 総合教育会議	
② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③ その他の活動	
3 教育委員会の令和2年度重点事業	6
(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な 施策の大綱	6
(2) 教育委員会の令和2年度重点事業	7
(3) 教育費決算の状況	20
4 教育委員会の行政評価	25
(1) 令和2年度事業の事務事業評価	25
① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）	
② 事務事業評価における評価項目	
③ 令和3年度（令和2年度対象）教育委員会事務事業評価一覧	
(2) 令和2年度事業の有識者による点検・評価	29

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第76号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という）第26条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、令和2年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

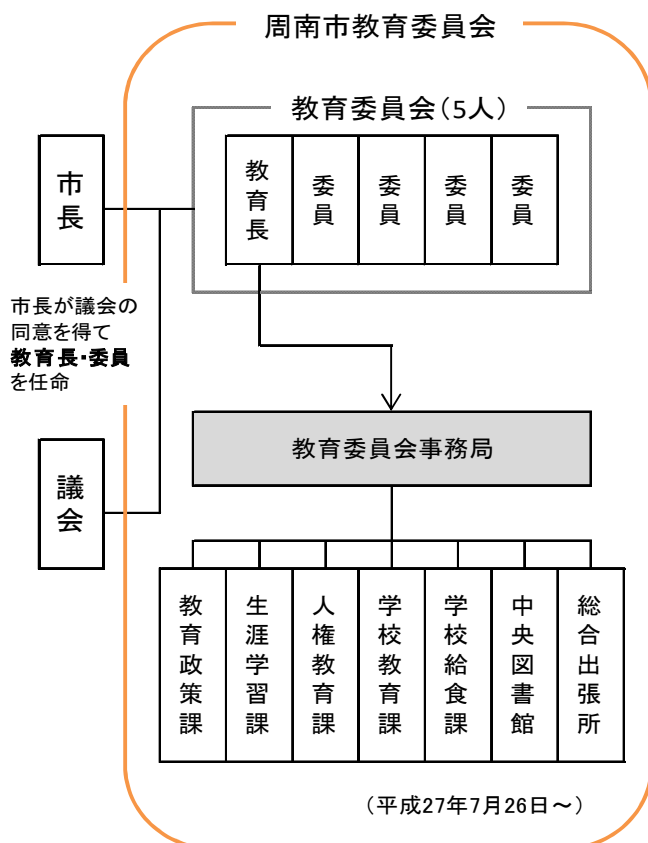
なお、同法第26条第2項に規定されている、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要



① 教育委員会の仕組み

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

(3) 教育委員会の事務の点検及び評価の構成

地教行法の趣旨に鑑み、令和3年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、令和2年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

- ア 教育委員会の会議及び委員の活動
- イ 教育委員会の重点事業
- ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月1回、教育委員会定例会を開催し、また、必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、令和2年度においては次のとおりでした。

- ア 教育委員会定例会 12回
- イ 教育委員会協議会 12回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、令和2年度においては次のとおりでした。

① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 令和2年4月～令和2年12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
R2. 4. 17	14	周南市学校施設等長寿命化計画の策定について
	15	周南市立小・中学校電源キャビネット整備工事の計画の策定について
	16	周陽中学校管理・特別教室棟（No. 1）外壁他改修工事の計画の策定について
	17	秋月中学校管理教室棟（No. 1）トイレ改修工事の計画の策定について
R2. 5. 19	18	周南市学校教育法施行細則の一部を改正する規則制定について
	19	周南市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則制定について
	20	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
R2. 6. 24	21	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	22	周南市大田原自然の家条例施行規則の一部を改正する規則制定について
R2. 7. 29	23	令和3年度使用周南市中学校教科用図書及び令和3年度使用周南市小・中学校特別支援学級用教科用図書の採択について
R2. 8. 20	24	周南市教育委員会会議傍聴人規則の一部を改正する規則制定について
	25	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	26	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例の一部を改正する条例制定について
R2. 9. 30	27	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について

R2. 10. 21	28	令和2年度（令和元年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
	29	周南市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定について
R2. 11. 20	30	周南市奨学金貸付等基金条例の一部を改正する条例制定について
	31	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	32	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
R2. 12. 23	33	令和3年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について
	34	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について

イ 議案 令和3年1月～3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議案件名
R3. 1. 22	1	周南市立中学校条例の一部を改正する条例制定について
R3. 2. 18	2	周南市教育委員会公印取扱規則の一部を改正する規則制定について
	3	周南市立小・中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則制定について
	4	周南市小・中学校児童生徒就学援助条例施行規則の一部を改正する規則制定について
	5	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	6	令和3年度周南市一般会計予算要求について
	7	周南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例制定について
	8	指定管理者の指定について（周南市大田原自然の家）
R3. 3. 24	9	周南市保育所・幼稚園・認定こども園施設分類別計画の策定について
	10	周南市教育委員会申請書等の押印の省略に関する規則の一部を改正する規則制定について
	11	周南市教育委員会聴聞及び弁明の機会の付与に関する手続規則の一部を改正する規則制定について
	12	周南市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則制定について
	13	周南市教育委員会行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則制定について

ウ 報告 令和2年4月～令和2年12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
R2. 4. 17	4	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	5	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	6	周南市立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則制定について
	7	周南市大田原自然の家運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	8	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
R2. 5. 19	9	周南市立学校給食センター薬剤師の解嘱及び委嘱について
	10	周南市学校運営協議会委員の委嘱について
	11	周南市教育支援委員会委員の委嘱について

	12	令和元年度周南市一般会計補正予算要求について
	13	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	14	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について
R2. 6. 24	15	教育委員会の権限に係る人事の代決について
	16	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	17	学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
	18	民法改正による成年年齢引下げ後の成人式対象年齢決定について
	19	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
R2. 7. 29	20	周南市立学校給食センター運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
	21	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
R2. 8. 20	22	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
R2. 9. 30	23	動産の買入れについて
R2. 10. 21	24	周南市学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について

エ 報告 令和3年1月～3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
R3. 3. 24	1	令和3年度周南市の教育事業概要について
	2	令和2年度周南市一般会計補正予算要求について
	3	令和3年度周南市一般会計補正予算要求について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員による令和2年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策等について市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
R3. 3. 15	令和3年度教育委員会の重点施策について
	学校施設の長寿命化について

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め、学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 令和2年11月2日～令和3年1月21日

訪問先 4園（菊川、富田東、須々万、八代）

イ 学校訪問

実施期間 令和2年9月7日～12月3日

訪問先 小学校9校（遠石、岐山、秋月、菊川、富田東、湯野、和田、今宿、三丘）

中学校1校（富田）

※3年間で全小・中学校を訪問することとしています。

ウ 運動会激励訪問

実施期 (1学期)8月29日

訪問先 (1学期)小学校1校（和田）、中学校1校（和田）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各学校において来賓等の参加者の制限を行ったため。

③ その他の活動

会議や研修会等に参加し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携を図りながら教育委員会の強化を図りました。

ア 研修会

○山口県市教育委員会協議会研修会 10月 8日（オンライン形式）

○市町村教育委員会研究協議会 11月17日（オンライン形式）

イ 審議会及び協議会

○周南市奨学金審議会 6月17日

○周南市教科用図書研究調査協議会 5月19日、7月16日、7月29日

ウ 式典出席等

○和田中学校閉校式 3月27日

※少年の主張コンクール周南大会、周南市成人式、周南市学校教育栄光賞授与式等の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

※周南市立小学校卒業式、周南市立中学校卒業式、周南市立幼稚園卒園式についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来賓なしで実施されました。

3 教育委員会の令和2年度重点事業

(1) 周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱

地教行法第1条の3の規定に基づき、総合教育会議での協議を経て、令和2年3月に策定しました。

対象とする期間は、まちづくり総合計画の前期基本計画の期間と合わせ、令和2年度から令和6年度までの5年間です。

基本理念を具現化するため5つの基本方針を定め、それをさらに15の推進方向に細分化し、推進方向ごとに対象施策、重点事業、成果指標・成果目標を定めています。

基本理念 **子どもの夢に寄り添い「生き抜く力」を育む 周南の教育**

基本方針① **道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成**

推進方向1 道徳教育の充実

推進方向2 幼児教育の充実

基本方針② **「確かな学力」「健やかな体」の育成**

推進方向3 確かな学力の育成

推進方向4 健やかな体の育成

基本方針③ **コミュニティ・スクールの充実**

推進方向5 コミュニティ・スクールの充実

推進方向6 地域学校協働活動の充実

推進方向7 青少年の健全育成

基本方針④ **信頼と期待に応える教育環境の充実・整備**

推進方向8 児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

推進方向9 望ましい教育環境の充実・整備

推進方向10 安心・安全な学校給食の提供

基本方針⑤ **いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現**

推進方向11 生涯学習活動の推進

推進方向12 生涯にわたり、スポーツ活動に親しむ環境の整備

推進方向13 文化芸術活動の推進

推進方向14 文化財の保護と活用

推進方向15 読書が育むひとづくり・まちづくり

推進方向16 人権教育の推進

推進方向17 まちづくりを担うひとづくり

(2) 教育委員会の令和2年度重点事業

周南市教育委員会では、平成28年3月に策定した「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げた教育理念や基本方針を一層具現化するために、「周南市の教育」及び教育基本法で定める「教育振興基本計画」を盛り込み、これらを一本化した「新たな教育大綱」を平成29年3月に策定しました。

これまでは、教育委員会の主要な施策を「周南市の教育」にまとめてきましたが、「新たな教育大綱」の策定に伴い、「周南教育」のより一層の振興を図り、重点事業や事業の内容をより具体的に示すことで、PDCAサイクルによる継続的な事業改善につなげるため、「周南市の教育」に代わり新たに「周南市の教育事業概要」を定めています。

※各重点事業の実施結果の説明の最後に、事務事業評価における評価結果を載せています。

この事務事業評価について詳しくは25ページをご覧ください。

※各課の重点事業における事務事業評価においてD判定となっているものは、「令和2年度で終了する事業」として一律に判定されています。そのためカッコ書きで本来の判定結果を記載しています。

教育政策課

I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任を持って管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 児童生徒が安心して快適に学べるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。
- 子どもたちが、その生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、教育の機会均等を図るため、修学の機会の確保に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

望ましい教育環境の充実・整備

事業名 小学校普通教室空調設備整備事業 <<拡充>>

決算額(前年度):885,253,533(29,817,501)円

*令和元年度からの繰越額含む

事業内容 学習に集中できる教育環境を整えるため、市内小学校25校(整備済の鼓南小学校及び八代小学校を除く全小学校)の普通教室に空調設備を整備しました。

事務事業評価 D(A)

事業名 小学校改修事業 <<継続>>

決算額(前年度):23,579,534(319,938,974)円

事業内容 教育効果並びに児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの改修等を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 中学校改修事業 <拡充> **決算額(前年度):283,017,791(25,596,088)円**

***令和元年度からの繰越額含む**

事業内容 教育効果並びに生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修等を実施しました。

事務事業評価 B

事業名 奨学金貸付等基金事業 <継続> **決算額(前年度):19,289,051(3,405,083)円**

事業内容 経済的理由により修学が困難な人へ奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。

令和2年度新規決定者数：一般奨学金11人、定住促進奨学金2人、修学支援奨学金7人

事務事業評価 A

事業名 小学校教職員経費 <継続> **決算額(前年度):4,460,556(3,606,001)円**

事業内容 県費の事務職員、養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置し、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実を図りました。(事務職員2人 須磨小学校・八代小学校)

事務事業評価 A

事業名 こども議会開催事業 <継続> **決算額(前年度):0(157,879)円**

事業内容 児童の学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大による休業措置に伴う学びの回復のため延期しました。

事務事業評価 ー

事業名 小中学校再編整備推進事業 <継続> **決算額(前年度):800,264(757,253)円**

事業内容 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、再編整備に継続して取り組むなど、学校の適正配置を進めました。

- (1)再編整備に対する児童生徒の不安解消を図るため、対象校間での交流学习を実施
- (2)休校・廃校となった学校施設の環境整備(草刈り、樹木剪定など)

事務事業評価 A

生涯学習課

I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの幼児期から中学校卒業までの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援する活動を進め、子どもたちの「生き抜く力」を育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の継承を進めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

コミュニティ・スクールの充実

地域学校協働活動の充実

事業名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 <継続>

決算額(前年度): 6,397,474(10,342,569)円

事業内容 子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援するため、コロナ禍において可能な限り、各中学校区において、コミュニティ・スクールを核として学校・家庭・地域が連携・協働する「やまぐち型地域連携教育」を推進し、地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」に取り組みました。

(1)地域学校協働活動推進員への支援

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区に形成する地域のネットワーク（地域協育ネット）の仕組みを生かし、学校・家庭・地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組を推進しました。

その取組において重要な役割を担う地域学校協働活動推進員が、連携・協働に資するコーディネート機能を充分発揮できるよう活動を支援しました。

(2)放課後子供教室と児童クラブとの一体的推進

国が示す「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後子供教室と児童クラブの連携を進め、双方に属する児童が共通したプログラムに参加できる取組を推進しました。

(3)家庭教育への支援

子育ての悩みや不安を抱えたまま孤立しがちな家庭を支えるため、学校等が取り組む家庭教育講座の開催や、市民によって構成された「家庭教育支援チーム」の活動を支援し、家庭での教育力向上を支援しました。

事務事業評価 A

青少年の健全育成

事業名 青少年育成センター運営事業 <継続>

決算額(前年度): 422,902(444,500)円

事業内容 行政、警察、民間などが連携し、街頭補導による適切な指導や青少年にとって有害な環境の除去、青少年やその保護者からの相談対応などを通じ、健全な青少年の育成に努めました。

事務事業評価 B

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

生涯学習活動の推進

事業名 生涯学習推進事業 <継続>

決算額(前年度):1,669,013(2,431,065)円

事業内容 地域の生涯学習活動及び地域づくり活動の拠点である市民センター等で、コロナ禍において可能な限り、それぞれの地域を対象とした自主講座や学級等を主催するなど、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図りました。また、学習成果を生かす機会の提供にも努めるとともに、「生涯学習主事」のスキルアップに取り組みました。

事務事業評価 B

事業名 学び・交流プラザ管理運営事業 <継続>

決算額(前年度):71,450,906(69,979,431)円

事業内容 本市の生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザにおいて、市全域を対象として、より多くの市民に対する学習機会の提供とその充実を図るとともに、市内外の生涯学習情報等を集約して情報紙やインターネット等を活用した学習情報の発信による、市民の学習活動のきっかけづくりを推進しました。さらに「学びサポーター」の育成など、学習成果を生かす機会の提供に努めました。

事務事業評価 B

文化財の保護と活用

事業名 鶴保護対策事業 <継続>

決算額(前年度):13,223,684(16,990,684)円

事業内容 地元ツル保護団体や国・県・関係市との緊密な連携により、ツルのねぐら整備による生息環境の保全など、渡来ツルの増羽に向けた取組を推進しました。

◆移送・放鳥の実績(事業開始からの累計:移送ツル 24羽、内放鳥ツル 20羽)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ツル渡来数	10羽	9羽	9羽	13羽	14羽
移送ツル数	3羽	3羽	0羽	1羽	0羽
放鳥ツル数	0羽	3羽	0羽	5羽	0羽

事務事業評価 B

まちづくりを担うひとづくり

まちづくりは、生涯学習を通じて自己の人格を磨き、豊かな人生を送る市民一人ひとりの力によって支えられています。そして、地域を担う人材を育成するためには、生涯学習によって身に付けた知識や技能などの成果を、私的満足から公益的な活動につなげ、学校や地域で発揮する機会を拡充することが重要です。

平成 30(2018)年度には、周南市生涯学習推進プランの基本方針「まちづくりにつながる生涯学習」に則り、市内各地域の課題解決に役立てることをめざし、公民館を市民センターとして生涯学習だけでなく地域づくり活動の拠点と位置付けました。

本市における生涯学習の拠点施設である学び・交流プラザを中心とし、コロナ禍において可能な限り、各市民センター等において幅広い生涯学習事業を積極的に推進しました。

併せて、学校を核として、さまざまな能力や経験をもつ地域の大人が連携・協働し、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する地域学校協働活動による「学校を核とした地域づくり」の深化と青少年の健全育成活動への市民参画を促すため、市民センターや学校をはじめとする地域でのさまざまな機会を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働に欠かせない地域人材の発掘と育成、ネットワーク化を推進しました。

人権教育課

I 基本方針

山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を基本とし、「自由」、「平等」、「生命（いのち）」の人権尊重の視点に立って、学校、地域、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

人権教育の推進

事業名 人権教育総合推進地域事業 <継続> **決算額(前年度):0(500,000)円**

事業内容 文部科学省の人権教育研究推進事業の指定を受け、周陽中学校区において学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進するための調査研究を行う予定でしたが、コロナ禍により、計画どおりの実施が困難と見込まれることから中止しました。

事務事業評価 一

事業名 地域人権教育推進事業 <継続> **決算額(前年度):427,944(1,314,292)円**

事業内容 (1)人権教育推進協議会を運営しました。
人権教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催しました。
(1回開催、26名参加)
(2)地域人権教育連絡協議会を運営しました。
各地域のブロック人権教育推進協議会の連携と連絡調整を図るため、連絡協議会を開催しました。※コロナ禍により第1回目は、書面決議としました。
(2回目、15名参加)
(3)各地域のブロック人権教育推進協議会の活動を支援しました。
・ブロック人権講演会12回開催、1,527名参加(学校との共催含む)

事務事業評価 B

事業名 学校人権教育研修事業 <継続> **決算額(前年度):257,947(371,080)円**

事業内容 (1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。
・園、小・中学校人権講演会33回開催、4,836名参加(地域との共催含む)
・校内研修の講師として人権教育課社会教育主事、社会教育指導員等を派遣
(2)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。
令和2年5月15日(月)(オンライン)
実践事例発表「人権が尊重される環境づくり～生徒会活動を通して～」【人権全般】
講師 橋本 慎一(太華中学校)41名参加
(3)学校・園人権教育研修会の代替として、講師のオリジナルDVDを全小中学校、幼稚園、保育園に配布しました。
テーマ「LGBTQについて」講師 小野 アンリ(FRENS代表)797名受講

事務事業評価 B

事業名 人権教育指導者研修事業 <継続>

決算額(前年度):88,150(266,615)円

事業内容 地域社会において自主的な取組の推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、地域の指導者を対象とした人権ステップアップセミナーを開催しました。

開催日	内容・場所・【人権課題】
12月4日(金)	リハビリ施設「夢のみずうみ村」取組紹介(周南市役所)【障害者問題】
3月4日(木)	「保護司の仕事」についての講義、検察庁、裁判所の見学(周南市) 【罪や非行を犯した人の問題】

事務事業評価 B

事業名 人権教育講座運営事業 <継続>

決算額(前年度):191,025(207,646)円

事業内容 市民センター等で人権教育講座(ハートフル人権セミナー)を開催しました。

対象者:幼・小・中学校PTA、民生委員児童委員協議会、市民センター等講座生、市職員ほか

◆令和2(2020)年度実施(16か所で開催)

開催日	会場 【人権課題】	開催日	会場 【人権課題】
6月12日(金)	須々万市民センター別館 【子どもの問題】	9月17日(木)	周陽中学校 【子どもの問題】
6月17日(水)	岐山市民センター 【外国人問題】	9月24日(木)	高水市民センター 【男女共同参画】
6月23日(火)	新南陽ふれあいセンター 【男女共同参画】	9月29日(火)	大河内市民センター 【ハンセン病問題】
6月26日(金)	菊川市民センター 【インターネット】	10月1日(木)	学び・交流プラザ 【性の多様性】
7月1日(水)	久米市民センター 【同和問題】	10月6日(火)	大津島ふれあいセンター 【人権一般】
7月14日(火)	コアプラザかの 【高齢者問題】	10月9日(金)	今宿市民センター 【障害者問題】
9月2日(水)	夜市市民センター 【障害者問題】	10月27日(火)	周南市徳山保健センター 【高齢者問題】
9月10日(木)	櫛浜市民センター 【子どもの問題】	10月28日(水)	秋月市民センター 【同和問題】

事務事業評価 B

学校教育課

I 基本方針

教育大綱の基本理念である「子どもの夢に寄り添い『生き抜く力』を育む 周南の教育」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生き抜く力」をより一層育むとともに、教育を着実に進めるために、学校への指導及び支援並びに教育環境の整備・充実等に努めました。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成

道徳教育の充実

■対象施策

- ・道徳的価値の自覚と自己の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を高める道徳の授業づくりを進めました。
- ・豊かな表現力や想像力を育成するため、学校図書館を有効活用し読書活動の充実を図りました。
- ・コミュニティ・スクールの機能を生かしながら、充実感や達成感が得られる行事や体験活動の充実を図りました。
- ・文化会館や美術博物館等の積極的な活用により、本物の文化、芸術に触れる機会を拡充しました。

「確かな学力」「健やかな体」の育成

確かな学力の育成

■対象施策

- ・義務教育における学びのつながりを明確にし、生徒指導の3機能（自己存在感をもたせる・自己決定の場を与える・共感的な人間関係を育てる）を生かした授業づくりに取り組みました。
- ・国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
- ・特別支援教育の視点に立ち、一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた学びを保障しました。
- ・不登校及び不登校傾向にある児童生徒を教育支援センターにおいて適切に指導・支援することを通して、不登校状態の改善を図りました。
- ・情報活用能力やプログラミング的思考を育む授業づくりのための教職員研修を充実し、児童生徒の豊かな学びを保障しました。
- ・高等教育機関や地元企業等との連携により、専門的な知識や技能を有する地域人材や、地域資源を積極的に活用した学習を進めました。

健やかな体の育成

■対象施策

- ・運動の楽しさを実感できる体育学習、児童生徒の実態や発達段階に即した実践的、科学的な保健学習を充実しました。
- ・学校給食や特色のある食育を通して、食の知識の習得や正しい食習慣の定着を図り、心身の健康づくりを進めました。

コミュニティ・スクールの充実

コミュニティ・スクールの充実

■対象施策

- ・全学校に設置している学校運営協議会の運営を支援しました。
- ・地域づくりの核の一つとして、地域と連携した学校・園づくりを推進しました。
- ・小学校と中学校の連携や同一中学校区内の小中学校間の連携をより一層推進しました。

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

児童生徒の『生き抜く力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

■対象施策

- ・組織的・開発的な生徒指導体制を構築するとともに、不登校児童生徒に対する支援体制を強化しました。
- ・周南市教育研究センターによるキャリアステージに応じた実践的な研修を充実し、教職員の資質能力のより一層の向上を図りました。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、教員が本来担うべき業務に集中できる環境づくりに努めることができるよう教員の働き方改革を推進しました。

望ましい教育環境の充実・整備

■対象施策

- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、ICT教育環境の充実を図りました。
- ・児童生徒の安心・安全な通学路を確保するため、通学路における総合的な安全対策を進めました。
- ・学校教育制度の多様化に対応するため、小中一貫教育校の取組を進めました。
- ・家庭の経済的事情にかかわらず、すべての子どもたちが安心して学べるよう、就学等に必要な支援を行いました。

事業名 学校ICT環境推進事業 <新規・拡充> **決算額(前年度):163,634,339(0)円**

事業内容 (1)小中学校のICT環境の充実のため、ICT機器等を拡充・整備し、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子どもたち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図るとともに、児童生徒と教員の双方向型授業など質の高い学びを実現することで「確かな学力」の育成を図りました。

(2)情報活用能力やプログラミング的思考を育む授業づくりの研究を継続して進めるとともに、積極的な授業公開や研修などを通して、教職員の資質向上を図りました。

事務事業評価 A

事業名 英語教育推進事業 <拡充> **決算額(前年度):66,247,499(47,606,168)円**

事業内容 令和2(2020)年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に伴う外国語教育に係る授業時数の増加に対し、必要とする外国語指導助手(ALT)を15名に増員して配置しました。

英語教育及び外国語活動の充実を図り、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。

事務事業評価 A

事業名 コミュニティ・スクール事業 <拡充> **決算額(前年度):3,997,064(2,860,771)円**

事業内容 (1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画・支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組を生かして「地域とともにある学校づくり」を推進しました。

(2)小中学校に設置された学校運営協議会に各50,000円の活動費を交付し、協議会運営の充実を図りました。

(3)令和2(2020)年度から、学校運営協議会委員に一人あたり年額3,000円の報酬を支払い、保護者及び地域住民等による学校運営への参画意識を高め、これまで以上に、学校・家庭・地域が連携・協働する体制を強化できました。

事務事業評価 A

事業名 学校業務支援員配置事業 <拡充> **決算額(前年度):18,636,276(17,566,440)円**

事業内容 教員が児童生徒と向き合う時間を十分確保し、本来担うべき業務に専念できるよう、授業準備や学級事務等の補助業務を行う支援員を小中学校26校に配置しました。

事務事業評価 A

事業名 教育支援センター事業 <継続> **決算額(前年度):10,651,426(9,459,936)円**

事業内容 平成29(2017)年度から新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員を中心に相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の児童生徒が安心して過ごせる場を提供しました。

センターでの諸活動を充実するとともに、学校や関係機関と情報共有を図りながら、児童生徒の社会的自立や学校復帰をめざして取り組みました。

不登校フリーダイヤルをセンター内に設置し、児童生徒や保護者の相談に耳を傾け、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。また、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーがきめ細かく相談に対応しました。

事務事業評価 B

事業名 充実した学校生活サポート事業 <継続> **決算額(前年度):4,930,640(6,062,405)円**

事業内容 (1)国や県の派遣事業を活用し、本物の舞台芸術等に直接ふれる機会を提供するなど、児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな感性や創造力、感動する心を育て、「豊かな心」の育成などの「生き抜く力」を育みました。

(2)本市の地域資源を積極的に活用した学習を通して、地域のよさを知り、郷土に誇りと愛着をもち、周南の未来を担う人材の育成に努めました。

事務事業評価 B

事業名 生活指導推進事業 <継続> **決算額(前年度):110,576,891(94,604,521)円**

事業内容 特別な支援や介助を必要とする児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな指導・支援に努めました。

事務事業評価 A

事業名 教職員研修推進事業 <継続> **決算額(前年度):5,041,160(6,114,489)円**

事業内容 (1)小中学校教職員により構成される任意団体等の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。

(2)教育研究センターに上席研究員(2名)を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、若手教職員に求められる授業力や学級経営力等の資質能力、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理・運営に係る資質能力の向上と、ICT教育や情報管理の充実に関する研究に取り組みました。

事務事業評価 B

事業名 学校図書館活用推進事業 <継続> **決算額(前年度):26,331,699(24,792,467)円**

事業内容 児童生徒の豊かな心の育成を図るため、司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(9名)を小学校6校、中学校3校に配置しました。また、学校図書館指導員(16名)を小学校21校、中学校11校にそれぞれ週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図りました。

事務事業評価 B

学校給食課

I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など心身の健康な発達に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

信頼と期待に応える教育環境の充実・整備

安心・安全な学校給食の提供

事業名 学校給食管理運営事業 <継続> **決算額(前年度):605,918,382(483,492,303)円**

事業内容 市内6か所の学校給食センターを円滑に運営し、配送校の児童生徒へ安心安全でおいしい学校給食を安定供給しました。

事務事業評価 B

事業名 学校給食費管理システム導入事業 <新規> **決算額(前年度):17,761,990(0)円**

事業内容 公金としての安全性を担保し、保護者の利便性の向上を図るとともに、教職員の負担軽減につなげるため、学校給食費の収納・滞納情報や食数の管理機能を備えたシステムを導入しました。

事務事業評価 D(A)

事業名 学校給食センター解体事業 <新規> **決算額(前年度):3,449,600(0)円**

事業内容 新たな給食センターに統合した旧徳山西学校給食センター、旧新南陽学校給食センターについて、令和元(2019)年度末で運営を終了したことから、計画的に事業を進めました。

事務事業評価 A

中央図書館

I 基本方針

- 中央図書館、新南陽図書館、福川図書館、熊毛図書館、鹿野図書館は、それぞれの地域の「知の拠点」として地域の読書活動・生涯学習活動の支援を行うとともに、「知の広場」としての徳山駅前図書館は、新たなスタイルの図書館として、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。
- 6館相互でしっかりと連携を図り、利用者満足度の高い図書館サービスを提供することで、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

読書が育むひとづくり・まちづくり

事業名 図書館資料購入費 <<継続>> **決算額(前年度): 34,513,302(34,624,787)円**

事業内容 生涯学習時代の多くの利用者の期待に応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料の収集、充実に努めました。

事務事業評価 B

事業名 図書館管理運営費 <<継続>> **決算額(前年度): 173,740,878(164,926,318)円**

事業内容 図書館サービスの向上と読書活動の推進を図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。

また、家庭での「うちどく」の奨励や学校図書館との連携の強化を図るとともに、「第三次周南市子供読書活動推進計画」の推進を図りました。

事務事業評価 B

事業名 図書館システム管理運営費 <<継続>> **決算額(前年度): 39,098,088(37,985,899)円**

事業内容 図書館システムの更新を行うとともに、多様化する利用者の要望に対応するため、資料の情報を正確に提供し、業務の効率化、資料の適正管理に努めました。

事務事業評価 A

(3) 教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

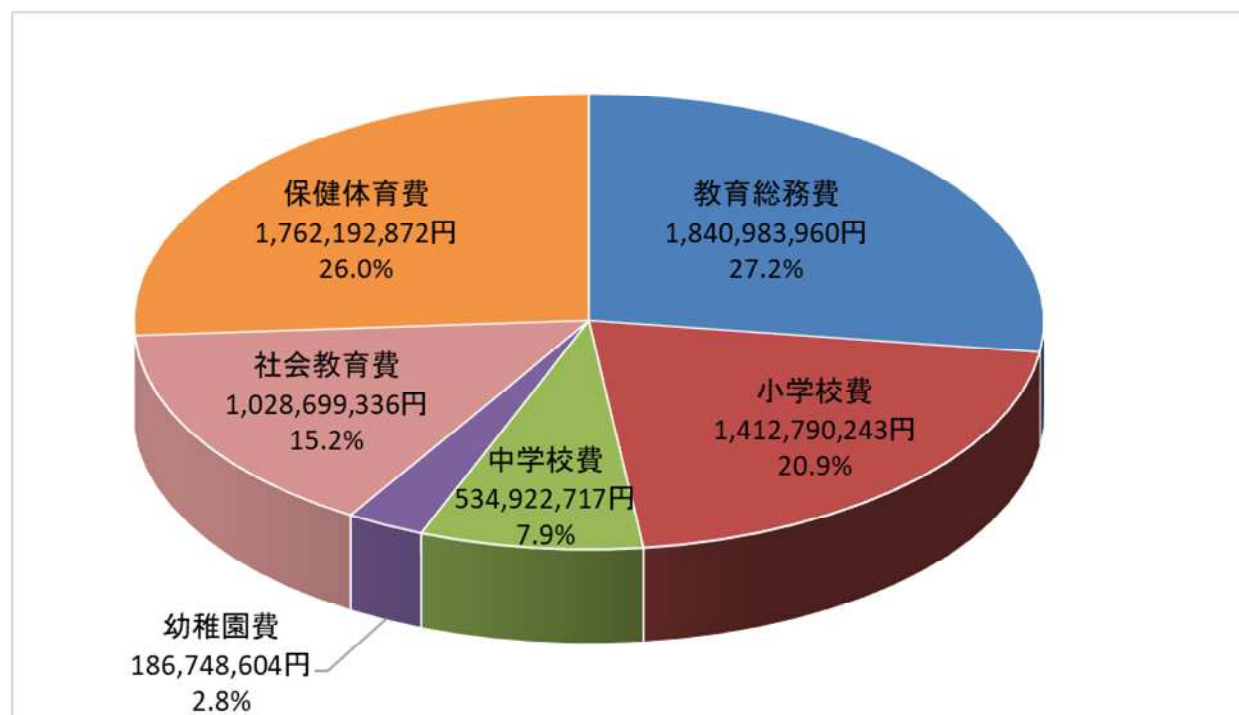
区分	令和2年度			令和元年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	6,766,337,732	8.4	93.1	7,266,974,306	11.4	△ 500,636,574
一般会計	81,008,297,971	—	127.4	63,582,316,075	—	17,425,981,896

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	令和2年度		令和元年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	1,840,983,960	238.1	773,059,946	1,067,924,014
小学校費	1,412,790,243	116.7	1,210,493,173	202,297,070
中学校費	534,922,717	82.5	648,385,887	△ 113,463,170
幼稚園費	186,748,604	53.7	347,767,477	△ 161,018,873
社会教育費	1,028,699,336	96.5	1,065,721,313	△ 37,021,977
保健体育費	1,762,192,872	54.7	3,221,546,510	△ 1,459,353,638

令和2年度決算 教育費の構成図



教育費決算の内訳

単位:円

款・項・目	令和2年度 決算額(a)	令和元年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	6,766,337,732	7,266,974,306	△ 500,636,574	
教育総務費	1,840,983,960	773,059,946	1,067,924,014	
教育委員会費	3,248,125	3,730,135	△ 482,010	
教育委員会費	3,248,125	3,730,135	△ 482,010	教育政策課
事務局費	330,352,797	442,937,764	△ 112,584,967	
職員給与費等	182,358,794	168,849,387	13,509,407	
特別職給与費等	13,529,781	13,856,928	△ 327,147	
退職手当	95,510,747	214,110,373	△ 118,599,626	
職員代替経費	1,227,464	3,219,204	△ 1,991,740	
事務局一般事務費	9,981,130	7,361,077	2,620,053	
教育施設AED設置事業費	1,551,867	1,550,976	891	教育政策課
小中学校再編整備推進事業費	800,264	757,253	43,011	
私学等助成事業費	3,462,500	3,853,000	△ 390,500	
奨学金貸付等基金事業費	19,289,051	3,405,083	15,883,968	
学校施設等長寿命化計画策定事業費	0	23,551,000	△ 23,551,000	
分庁舎管理事業費	2,641,199	2,423,483	217,716	
教育指導費	1,507,383,038	326,392,047	1,180,990,991	
教育指導一般事務費	71,004,570	97,127,632	△ 26,123,062	
教育支援センター事業費	10,651,426	9,459,936	1,191,490	
充実した学校生活サポート事業費	4,930,640	6,062,405	△ 1,131,765	
英語教育推進事業費	66,247,499	47,606,168	18,641,331	
教職員研修推進事業費	5,041,160	6,114,489	△ 1,073,329	
学校文化体育関係経費	4,586,840	14,184,141	△ 9,597,301	学校教育課
学校図書館活用推進事業費	26,331,699	24,792,467	1,539,232	
生活指導推進事業費	110,576,891	94,604,521	15,972,370	
コミュニティ・スクール事業費	3,997,064	2,860,771	1,136,293	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,203,948	2,073,943	130,005	
小中一貫教育推進事業費	0	0	0	
学校安全体制整備推進事業費	2,939,538	2,825,605	113,933	
こども議会開催事業費	0	157,879	△ 157,879	教育政策課
学校業務支援員配置事業費	18,636,276	17,566,440	1,069,836	
子供農山漁村交流推進モデル事業費	0	577,930	△ 577,930	
我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費	0	377,720	△ 377,720	
学校ICT環境推進事業費[新規]	163,634,339	0	163,634,339	
学校環境施設整備事業費(繰越明許費)[新規]	373,114,782	0	373,114,782	
新型コロナウイルス対策費(学習者用端末整備)[新規]	572,456,864	0	572,456,864	学校教育課
新型コロナウイルス対策費(生活指導員等配置)[新規]	6,354,904	0	6,354,904	
新型コロナウイルス対策費(修学旅行キャンセル料等支援)[新規]	1,591,224	0	1,591,224	
新型コロナウイルス対策費(学校業務支援員配置)[新規]	10,493,552	0	10,493,552	
新型コロナウイルス対策費(学習支援体制整備)[新規]	49,951,422	0	49,951,422	
新型コロナウイルス対策費(学校図書館活用推進)[新規]	2,638,400	0	2,638,400	
小学校費	1,412,790,243	1,210,493,173	202,297,070	
小学校管理費	247,068,930	245,672,477	1,396,453	
小学校運営費	0	173,932,991	△ 173,932,991	学校教育課
小学校教職員経費(小学校嘱託教職員経費)	4,460,556	3,606,001	854,555	教育政策課
小学校施設管理費	242,608,374	68,133,485	174,474,889	
小学校教育振興費	256,888,246	245,042,019	11,846,227	
小学校教材教具費等	69,361,176	135,848,292	△ 66,487,116	
小学校就学援助費	77,355,921	90,862,470	△ 13,506,549	
小学校特別支援教育就学奨励費	3,207,725	2,951,428	256,297	
小学校児童輸送費	14,985,648	15,379,829	△ 394,181	学校教育課
小学校教科書改訂関連事業費[新規]	83,137,916	0	83,137,916	
新型コロナウイルス対策費(家庭教育支援)[新規]	8,141,000	0	8,141,000	
新型コロナウイルス対策費(小学校就学援助費)[新規]	698,860	0	698,860	
小学校建設費	908,833,067	719,778,677	189,054,390	
小学校改修事業費	23,579,534	319,938,974	△ 296,359,440	
小学校改修事業費(繰越明許費)	0	370,022,202	△ 370,022,202	
小学校普通教室空調設備整備事業費	12,167,533	29,817,501	△ 17,649,968	教育政策課
小学校普通教室空調設備整備事業費(繰越明許費)	873,086,000	0	873,086,000	

款・項・目	令和2年度 決算額(a)	令和元年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費	534,922,717	648,385,887	△ 113,463,170	
中学校管理費	120,743,372	139,380,879	△ 18,637,507	
中学校運営費	0	108,434,449	△ 108,434,449	学校教育課
中学校施設管理費	120,149,372	30,946,430	89,202,942	
新型コロナウイルス対策費(教育政策課)[新規]	594,000	0	594,000	教育政策課
中学校教育振興費	131,161,554	179,282,680	△ 48,121,126	
中学校教材教具費等	45,658,646	87,971,207	△ 42,312,561	
中学校就学援助費	62,676,157	78,595,033	△ 15,918,876	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励費	1,706,505	1,309,213	397,292	
中学校生徒輸送費	15,288,426	11,407,227	3,881,199	
新型コロナウイルス対策費(家庭教育支援)[新規]	5,156,200	0	5,156,200	
新型コロナウイルス対策費(中学校就学援助等)[新規]	675,620	0	675,620	
中学校建設費	283,017,791	329,722,328	△ 46,704,537	
中学校改修事業費	20,104,591	25,596,088	△ 5,491,497	
中学校改修事業費(繰越明許費)	262,913,200	43,112,960	219,800,240	教育政策課
中学校普通教室空調設備整備事業費	0	261,013,280	△ 261,013,280	
幼稚園費	186,748,604	347,767,477	△ 161,018,873	
幼稚園費	186,748,604	347,767,477	△ 161,018,873	
職員給与費等	142,822,239	165,751,628	△ 22,929,389	
幼稚園運営事業費	30,754,479	31,236,176	△ 481,697	
私立幼稚園就園奨励費事業費	0	119,026,986	△ 119,026,986	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	262,000	131,000	131,000	
幼児ことばの教室運営費	4,577,669	4,965,007	△ 387,338	
幼稚園教育推進事業費	2,712,018	162,002	2,550,016	こども支援課
多子世帯応援保育料等軽減事業費	0	1,391,808	△ 1,391,808	
幼稚園施設整備事業費	0	22,322,312	△ 22,322,312	
幼稚園施設整備事業費(繰越明許費)	0	2,780,558	△ 2,780,558	
幼稚園施設運営管理事業費[新規]	2,792,073	0	2,792,073	
新型コロナウイルス対策費(幼稚園感染予防対策)[新規]	2,828,126	0	2,828,126	
社会教育費	1,028,699,336	1,065,721,313	△ 37,021,977	
社会教育総務費	256,939,680	270,282,541	△ 13,342,861	
職員給与費等	256,939,680	270,282,541	△ 13,342,861	生涯学習課
社会教育振興費	6,886,429	8,575,264	△ 1,688,835	
社会教育振興一般事務費	191,056	584,544	△ 393,488	
社会教育委員会費	106,560	176,383	△ 69,823	
成人式開催事業費	998,879	1,286,947	△ 288,068	生涯学習課
社会教育団体助成事業費	1,220,739	1,266,000	△ 45,261	
花いっぱい推進事業費	2,700,182	2,830,325	△ 130,143	
生涯学習推進事業費	1,669,013	2,431,065	△ 762,052	
社会教育施設費	82,192,656	81,117,691	1,074,965	
学び・交流プラザ管理運営事業費	71,450,906	69,979,431	1,471,475	
鶴いこいの里管理運営事業費	10,668,951	11,138,260	△ 469,309	生涯学習課
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)[新規]	72,799	0	72,799	
回天記念館費	5,289,680	19,211,314	△ 13,921,634	
回天記念館管理運営事業費	5,289,680	19,211,314	△ 13,921,634	文化スポーツ課
文化振興費	42,929,721	53,692,344	△ 10,762,623	
文化振興一般事務費	131,520	1,371,015	△ 1,239,495	
文化行事等開催費	0	200,000	△ 200,000	
文化振興団体助成事業費	26,042,000	26,042,000	0	
市美術展開催費	152,592	1,529,869	△ 1,377,277	文化スポーツ課
美術博物館資料収集事業費	1,742,860	3,045,490	△ 1,302,630	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	10,876,461	10,940,980	△ 64,519	
美術博物館企画事業助成事業費	3,984,288	10,562,990	△ 6,578,702	

款・項・目	令和2年度 決算額(a)	令和元年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費			0	
文化施設費	303,719,589	294,624,421	9,095,168	
文化会館管理運営事業費	132,806,000	130,001,000	2,805,000	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	139,366,800	135,176,000	4,190,800	
郷土美術資料館管理運営事業費	15,778,000	13,901,000	1,877,000	
尾崎記念集会所管理運営事業費	545,151	550,847	△ 5,696	
須金和紙センター管理運営事業費	414,118	420,574	△ 6,456	
文化会館整備事業費	7,337,000	14,575,000	△ 7,238,000	
美術博物館整備事業費	6,184,200	0	6,184,200	
新型コロナウイルス対策費(文化スポーツ課)[新規]	1,288,320	0	1,288,320	
文化財保護費	24,219,436	34,527,195	△ 10,307,759	
文化財保護一般事務費	275,373	1,270,173	△ 994,800	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	4,425,411	4,881,449	△ 456,038	
埋蔵文化財保護費	4,202,776	3,601,671	601,105	
民俗資料展示室管理運営事業費	2,092,192	2,445,170	△ 352,978	
鶴保護対策事業費	13,223,684	16,990,684	△ 3,767,000	
児玉源太郎資料調査事業費	0	5,338,048	△ 5,338,048	
青少年教育推進費	41,255,060	46,395,710	△ 5,140,650	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	6,397,474	10,342,569	△ 3,945,095	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	34,647,376	33,832,554	814,822	
少年の主張大会事業費	0	136,587	△ 136,587	
青少年団体等活動助成事業費	121,000	2,084,000	△ 1,963,000	
新型コロナウイルス対策費(生涯学習課)[新規]	89,210	0	89,210	
人権教育推進費	9,114,315	10,547,432	△ 1,433,117	
人権教育推進一般事務費	7,460,686	7,828,436	△ 367,750	人権教育課
学校人権教育研修事業費	257,947	371,080	△ 113,133	
人権教育指導者研修事業費	88,150	266,615	△ 178,465	
人権教育講座運営事業費	191,025	207,646	△ 16,621	
地域人権教育推進事業費	427,944	1,314,292	△ 886,348	
教育集会所管理運営事業費	671,930	559,363	112,567	
新型コロナウイルス対策費(人権教育課)[新規]	16,633	0	16,633	
図書館費	256,152,770	246,747,401	9,405,369	
図書館管理運営費	173,740,878	164,926,318	8,814,560	中央図書館
図書館資料購入費	34,513,302	34,624,787	△ 111,485	
移動図書館管理運営事業費	4,002,290	3,713,697	288,593	
図書館システム管理運営費	39,098,088	37,985,899	1,112,189	
鹿野図書館整備事業費	2,695,000	5,496,700	△ 2,801,700	
新型コロナウイルス対策費(中央図書館)[新規]	1,806,223	0	1,806,223	
新型コロナウイルス対策費(WEB環境整備)[新規]	296,989	0	296,989	
保健体育費	1,762,192,872	3,221,546,510	△ 1,459,353,638	
保健体育総務費	41,539,617	43,197,075	△ 1,657,458	文化スポーツ課
職員給与費等	41,539,617	43,197,075	△ 1,657,458	
学校保健衛生費	133,860,801	149,542,119	△ 15,681,318	学校教育課
児童・生徒・教職員健康管理費	130,540,194	144,343,293	△ 13,803,099	
医療扶助費	29,163	62,460	△ 33,297	
学校廃棄物対策事業費	0	4,872,320	△ 4,872,320	
新型コロナウイルス対策費(学校教育課)	3,291,444	264,046	3,027,398	

款・項・目	令和2年度 決算額(a)	令和元年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
学校給食費	1,279,454,846	2,661,528,105	△ 1,382,073,259	
職員給与費等	100,354,198	156,642,122	△ 56,287,924	
学校給食費一般事業費	2,627,756	11,399,915	△ 8,772,159	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	105,632,547	101,547,168	4,085,379	
学校給食材料費(栗屋)	111,783,093	111,579,109	203,984	
学校給食管理運営事業費(住吉)	85,867,438	83,995,948	1,871,490	
学校給食材料費(住吉)	88,645,904	87,718,268	927,636	
学校給食管理運営事業費(旧徳山西)	270,130	41,992,080	△ 41,721,950	
学校給食材料費(旧徳山西)	0	68,411,110	△ 68,411,110	
学校給食管理運営事業費(高尾)	84,924,061	79,915,677	5,008,384	
学校給食材料費(高尾)	70,193,458	65,627,571	4,565,887	
学校給食管理運営事業費(旧新南陽)	309,263	82,023,910	△ 81,714,647	
学校給食材料費(旧新南陽)	0	119,386,469	△ 119,386,469	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	74,810,551	72,956,369	1,854,182	学校給食課
学校給食材料費(熊毛)	50,923,232	53,264,389	△ 2,341,157	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	11,672,306	9,661,236	2,011,070	
学校給食材料費(鹿野)	6,756,291	7,236,721	△ 480,430	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	239,804,330	0	239,804,330	
学校給食材料費(新南陽)	161,487,723	0	161,487,723	
防災給食提供事業費	880,632	707,443	173,189	
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	0	1,507,462,600	△ 1,507,462,600	
学校給食費管理システム導入事業費[新規]	17,761,990	0	17,761,990	
学校給食センター解体事業費[新規]	3,449,600	0	3,449,600	
新型コロナウイルス対策費(学校給食材料費)[新規]	18,567,509	0	18,567,509	
新型コロナウイルス対策費(学校給食夏休み対応)[新規]	42,732,834	0	42,732,834	
体育振興費	37,410,279	57,051,720	△ 19,641,441	
スポーツ振興一般事務費	156,085	1,743,236	△ 1,587,151	
体育協会関連事業費	9,703,980	14,895,000	△ 5,191,020	
スポーツ交流地域活性化推進事業費	273,520	1,930,000	△ 1,656,480	
スポーツ推進委員関係経費	4,047,450	4,331,500	△ 284,050	
地区スポーツ振興事業費	2,396,113	3,347,000	△ 950,887	文化スポーツ課
トレーニングルーム運営事業費	401,500	2,787,678	△ 2,386,178	
スポーツ大会開催事業費	16,882,288	21,671,641	△ 4,789,353	
スポーツ奨励事業費	2,997,000	6,345,665	△ 3,348,665	
東京2020オリンピック関連事業費[新規]	552,343	0	552,343	
体育施設費	269,927,329	310,227,491	△ 40,300,162	
体育施設管理費	252,223,049	275,735,291	△ 23,512,242	
体育施設整備事業費	17,704,280	24,537,200	△ 6,832,920	文化スポーツ課
体育施設整備事業費(繰越明許費)	0	9,955,000	△ 9,955,000	

4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成17年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成23年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成25年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて点検・評価を行ってきましたが、平成28年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。

令和2年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

(1) 令和2年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証したうえで、個別事務事業の役割について評価を行いました。評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

令和2年度 事務事業数 88事業

〔評価結果〕	〔結果件数〕
A評価 : 85点～100点	24事業
B評価 : 60点～84点	56事業
C評価 : 40点～59点	0事業
D評価 : 0点～39点	6事業
評価なし（令和2年度未実施事業）	2事業

※D評価の6事業については、「令和2年度に終了する事業」として一律にD評価としたものであり、その内訳（本来の評価）は、A評価が5事業、評価なし（未実施）が1事業となっています。そのためカッコ書きで本来の評価結果を記載しています。

〔評価実施者〕
所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施

②事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	判断基準	評価点	
目的 妥当性 評価	① 市の関与（税金支出）	A 妥当である	法令で義務付けられている事業や市以外に実施主体がない事業である	10	
		B 現段階では妥当である	民間だけではサービス供給が不十分であるため、市が補完・指導する必要がある	6	
		C 妥当ではない	民間などが類似事業を実施している	0	
	② 事務事業の目的（対象・意図）	A 妥当である	事業の目的・必要性・対象について精査し、適正な状態になっている	10	
		B 現段階では妥当である	事業の目的等について、変更の余地がある	6	
		C 妥当ではない	・事業の目的等について、見直しを実施していない ・ 事業の目的等について、抜本的な見直しが必要である	0	
	③ 事務事業の目標（活動指標等）	A 妥当である	最適な目標（または活動指標）を定期的に精査し、設定している	10	
		B 現段階では妥当である	目標（または活動指標）を設定しているが、変更の余地がある	6	
		C 妥当ではない	・ 目標（または活動指標）を設定していない ・ 目標（または活動指標）を設定しているが、定期的な精査を実施していない、または抜本的な見直しが必要である	2	
有効性 評価	④ 計画の実施状況	A 実施できた	計画通り実施できた（実施率 概ね100%）	10	
		B 概ね実施できた	想定外の要因が生じ、計画通りできない部分があった（実施率 75%程度以上）	6	
		C 実施できなかった	計画通り実施できなかった（実施率 75%未満）	2	
	⑤ 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	A 達成できた	達成率 概ね100%	10	
		B 概ね達成できた	達成率 75%以上	6	
		C 達成できなかった	達成率 75%未満	2	
	⑥ 上位施策への貢献度	A 貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響した	10	
		B 概ね貢献できた	事業実施の結果が上位施策の成果向上へ若干影響した	6	
		C 貢献できなかった	事業実施の結果が上位施策の成果向上に貢献できなかった	2	
	⑦ 事業成果の向上へのさらなる取組み	A 向上余地はない（成果が上がっている）	向上の余地がない（様々な取組みを実施済で現状維持が最大の目標）	10	
		B 向上余地が考えられる（中小程度）	余地はあるが向上しない（ 解決できない問題のため向上できない ）	7	
		C 向上余地が考えられる（大程度）	向上の余地あり（ 未着手 ）	4	
	効率性 評価	⑧ 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	A 削減余地はない（削減できている）	・外部委託や包括委託などのコスト削減を実施 ・事業費が、前年比5%以上削減できた	10
			B 削減余地が考えられる（中小程度）	コスト削減の取組みを実施したが、効果が少なかった（前年比削減率 5%未満）	7
			C 削減余地が考えられる（大程度）	コスト削減の取組みは実施していない	4
⑨ 類似事業との統合・代替の検討		A 類似事業はない	・ 類似事業はない ・ 類似事業との統合・代替を実施済で現状が最適な状態である	10	
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	類似事業との統合・代替を検討したが、解決できない問題のため統合・代替が困難。	6	
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	・検討していない。 ・類似事業があり、統合・代替が可能だが 未着手	3	
⑩ これまでの実施手段		A 見直す余地はない（最適である）	見直しの実施や、ICTの活用などにより最適な状態になっている	10	
		B 見直す余地が考えられる（中小程度）	・ 手段について見直しの余地があり、今後実施する。 ・ 見直しを実施したが、まだ解決できていない	7	
		C 見直す余地が考えられる（大程度）	手段について見直しを実施していない	3	

※太字・下線付きのものは、令和2年度（令和元年度対象）評価から変更されたものです。

③令和3年度（令和2年度対象）教育委員会事務事業評価一覧

No.	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価結果	
	基本施策	推進施策				
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	A	
2				事務局一般事務費	B	
3				私学等助成事業費	A	
4				奨学金貸付等基金事業費	A	
5				こども議会開催事業費	—	
6				小学校教職員経費	A	
7			学校教育課	教育指導一般事務費	B	
8				充実した学校生活サポート事業費	B	
9				英語教育推進事業費	A	
10				教職員研修推進事業費	B	
11				学校文化体育関係経費	B	
12				学校図書館活用推進事業費	B	
13				小学校教材教具費等	B	
14				小学校就学援助費	B	
15				中学校教材教具費等	B	
16				中学校就学援助費	B	
17				児童・生徒・教職員健康管理費	B	
18				医療扶助費	A	
19				学校業務支援員配置事業	A	
20				我が国の伝統や文化に関する教育充実事業費	D(—)	
21				学校ICT環境推進事業費	A	
22				小学校教科書改訂関連事業費	D(A)	
23				学校給食課	学校給食費一般事業費	B
24					学校給食管理運営事業費（栗屋）	B
25					学校給食材料費（栗屋）	B
26					学校給食管理運営事業費（住吉）	B
27			学校給食材料費（住吉）		B	
28			学校給食管理運営事業費（高尾）		B	
29			学校給食材料費（高尾）		B	
30			学校給食管理運営事業費（熊毛）		B	
31			学校給食材料費（熊毛）		B	
32			学校給食管理運営事業費（鹿野）		B	
33			学校給食材料費（鹿野）		A	
34			防災給食提供事業費		A	
35			学校給食管理運営事業費（新南陽）	B		
36			学校給食材料費（新南陽）	B		
37			学校給食費管理システム導入事業費	D(A)		
38			地域とともにある学校づくり	学校教育課	コミュニティ・スクール事業費	A
39			不登校・いじめ対策の推進		教育支援センター事業	B
40					スクールソーシャルワーカー配置事業費	A
41			特別支援教育の充実		生活指導推進事業費	A
42					小学校特別支援教育就学奨励費	A
43					中学校特別支援教育就学奨励費	A
44			通学路の安全の確保		学校安全体制整備推進事業費	A

No.	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	評価結果
	基本施策	推進施策			
45	教育の充実	教育施設の整備	教育政策課	教育施設 A E D 設置事業費	B
46				小学校施設管理費	B
47				小学校改修事業費	B
48				中学校施設管理費	B
49				中学校改修事業費	B
50				小学校普通教室空調設備整備事業費	D(A)
51			学校給食課	学校給食管理運営事業費（旧徳山西）	D(A)
52				学校給食管理運営事業費（旧新南陽）	D(A)
53				学校給食センター解体事業費	A
54			学校の再編整備	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費
55	学校教育課	小学校児童輸送費		A	
56		中学校生徒輸送費		A	
57	子どもの健全育成	学校・家庭・地域の連携強化	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B	
58			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	A	
59			大田原自然の家管理運営事業費	B	
60			少年の主張大会事業費	—	
61			青少年団体等活動助成事業費	B	
62			青少年の社会参加の促進	成人式開催事業費	B
63	青少年を取り巻く有害環境への対応	青少年育成センター運営事業費	B		
64	子育て環境の充実	子育て支援サービスの充実	生涯学習課	児童クラブ事業費	A
65	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の充実	社会教育振興一般事務費	B	
66			社会教育委員会費	B	
67			社会教育団体助成事業費	B	
68			花いっぱい推進事業費	B	
69			学び・交流プラザ管理運営事業費	B	
70		学習機会の充実	鶴いこいの里管理運営事業費	B	
71			生涯学習推進事業費	B	
72		図書館サービスの充実	中央図書館	図書館管理運営費	B
73				図書館資料購入費	B
74				移動図書館運営事業費	B
75	図書館システム管理運営費			A	
76	鹿野図書館整備事業			A	
77	文化・芸術の振興	文化財等の保護と活用	生涯学習課	文化財保護一般事務費	B
78				文化財等管理運営事業費	B
79				埋蔵文化財保護費	B
80				民俗資料展示室管理運営事業費	B
81				鶴保護対策事業費	B
82	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B
83				学校人権教育研修事業費	B
84				人権教育指導者研修事業費	B
85				人権教育講座運営事業費	B
86				地域人権教育推進事業費	B
87				教育集会所管理運営事業費	B
88	効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進	健全な財政運営	教育政策課	分庁舎管理事業費	B

(2) 令和2年度事業の有識者による点検・評価

徳山大学福祉情報学部 教授 渡部 明

このたび、まとめられた「令和2年度周南市の教育事業概要」と「令和3年度（令和2年度対象）教育委員会点検・評価報告書」の内容を拝見し、周南市教育委員会が推進してきた教育行政の重点事業と事業改善の内容が評価に値することは言うまでもないことである。しかしここでは、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただく。

令和元年度より新たに「行政評価システム」が導入され、効果的かつ効率的に目的が達成されたことが可視化できる評価制度に改善がなされたので、前年度との比較対照をすることによりPDC Aサイクルが機能しているかを判断しやすくなり、教育行政改善の経年変化も理解しやすくなったことをまず付記しておく。

最初に、事業全体を俯瞰してみよう。

周南市教育委員会の令和2年度施策実現のための事務事業は、新たな7事業を含む全体で88事業（未実施3事業）である。個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が29件（令和2年完了の5事業を含む）で33%、B評価が56件で64%、C評価が0件、未実施のため評価なしが3件となっている。昨年度の92にわたる個別事務事業の評価が、A評価（目標達成）24件で26%、B評価（概ね目標達成）67件で73%、C評価（目標を下回る）1件であるのと比べれば、今年度のA評価が前年度より7ポイント上がっていることがわかる。そして、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それぞれに3段階評価を行い、それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価がA及びB評価でほぼ全体が占められている。このような良好な事業展開については高く評価したい。（ちなみに、BからAに評価向上したのは、教育委員会活動、奨学金貸付等基金事業学校業務支援員配置事業など7事業であり、民族資料展示室管理運営事業はCからBに評価向上している、逆に社会教育委員会事業と分庁舎管理事業がAからBになっている。）

次に個別的に気がついたことを思いつくままに記述する。

まず、今年度（令和2年度）は、コロナ禍の影響で3事業が実施できなかったことが特筆すべきことである。すなわち「こども議会開催事業」、「我が国の伝統や文化に関する教育充実事業」、「少年の主張大会事業」の不実施である。いずれも対面の活動であり、児童が市への提言を行う機会であったり、児童・生徒が想いを訴える機会であったり、子どもたちの文化を伝承活動の機会が見送られたことは残念なことであるが、これを機に新型コロナウイルス感染症への対応を含んだ教育行政のあり方に変えていく必要性が求められているとも言える。幸い、Society 5.0を実現するための教育が目指されており、ICTを活用した環境を整えることが国策として要請されている。山口県でも国のGIGAスクール構想に対応して、その基盤となる環境を整えることが重点的

な取り組みとして謳われている。この環境下で全児童生徒がタブレットを活用しているのも、例えば先の事業もオンラインで行うなどの措置が取れるのではないだろうか。

次に、周南圏域でも教員不足が深刻化しているという状況があらうかと思う。教員の採用増のための施策や、問題を抱えている現役若手教員のフォロー、さらにはその資質能力の向上のための施策が求められていると理解している。そこで、教員の採用や人材育成の課題を県教委と共有・連携し、さらには県東部唯一の4年制大学である徳山大学を利用し、この問題に取り組んでいく仕組みを構築するようなことも必要ではないだろうか。

さらに、例年指摘させていただいていることだが、山口県では公立の全ての学校に導入されているコミュニティ・スクールの充実など教育ネットワーク拡充といった地域教育の視点が重視されている。この視点によって、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった、知育・徳育・体育・食育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことなども可能になると思われる。それ故、「やまぐち型地域連携教育」などの一層の推進が強く求められるのだと思う。それ故、社会教育行政のさらなる拡充も必要になるのであるが、何をもってこの事業が推進されているのかを可視化する必要性を感じる。例えば、地域がどれだけ学校運営に参画したのかなどを数値で見える化できれば、その成果を確認できるように思うし、次の課題にもつながるのではないだろうか。

とはいえ、施策実現のための事務事業全般について、その順調な遂行状況は改めて高く評価できるものとする。これらは88の個別的な事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解でき、また各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後の改善も十分に期待できる。今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために、引き続き「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げられた教育理念や基本方針のさらなる具体的遂行に邁進されることを切に願う。

周南市は、令和元年度より行政評価システムを導入している。経営的視点によるマネジメントの確立、部局所掌事業の横断的・総合的運用や行政経営の可視化をとおして、市民と共に歩もうとする姿勢を具現化したものであり、評価システムとしても定着してきたと考えている。同時に、評価システムの実効性を高め、行政改革や施策の充実深化を進めるためには、職員一人一人の経営感覚やマネジメント意識の向上、市民との連携・協働環境の拡大、データ集積・分析・評価・改善に関する経験とスキルの向上が不可欠である。職員研修の質向上、市民とふれあい、感覚や思いを体感・共有する連携・協働実践の拡充を期待したい。

今回、周南市教育委員会（以下「市教委」）所掌の88事業について点検・評価を行った。A評価24事業、B評価56事業、D評価6事業、事業未実施により評価せず2事業と自己評価されたが、D評価6事業も令和2年度終了事業として一律にD評価されたものであり、市教委所掌事業全体をとおして「概ね良好に実施・推移している」と評価する。

以下、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」が示す「基本方針」をふまえ特記すべき事項について簡潔に述べる。

1 基本方針①～③に関して（「コミュニティ・スクールの充実」を中心に）

「子どもたちは未来からの留学生。帰っていく時代を読まねばならぬ。」AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等革新技術により実現される新たな未来社会「Society 5.0」を前に、次代の周南市を担う子どもたちの健全育成、人材育成は全市民の願いである。確かな学力、豊かな人間性や健康体力に加えて、子どもたちの主体性、多様性や協働性を育むためにも、学校は「リアルな社会、リアルな地域」であるべきで、ますます学校・家庭・地域の連携・協働を進めていく必要がある。

市教委は、福祉・まちづくり部局と緊密に連携し、地域連携教育（コミュニティ・スクールと地域協育ネットを連動させた地域ぐるみの教育文化創造）を新たなフェーズで捉え、量から質へ、形から中身へと発展させている。特に学校と地域を繋ぐ多様なコーディネート人材の育成・配置を進め、子どもたちの教育の充実、学校や地域が有する教育的諸課題の解決について、学社融合型アプローチから実現しようとしている。県内外各地と比しても、先進的で実践的な取り組みとして高く評価できる。

2 基本方針④⑤に関して（「信頼と期待に応える教育環境の充実・整備」を中心に）

「環境が人をつくり、人が環境をつくる。」学校教育における環境整備は、子どもたちが発達段階や各個の状況に応じた最適な環境で教育を受けるためにあり、多様な教育機会、きめ細かな指導体

制、安全・安心で快適な学校生活、適応や進路選択等の相談体制、特別な教育ニーズを有する子どもたちへの支援等の提供、充実や保証を行う必要がある。

市教委は、学校教育関係事業にメリハリをつけながら、子どもたちの個別最適な学びと協働的な学びを支援するICT環境や快適な学習空間を確保する小学校普通教室空調設備の整備、安全で地産地消の学校給食運営や食材調達等を積極的に進めている。また、学校管理運営の円滑化や教員業務の効率化を図り、市費教職員や業務支援員の配置も適切に行っている。その姿勢と行政としての執行力は高く評価できる。加えて、子どもたちにとって最大の教育環境は教職員であり、その働き方も問われている。私自身、学校教員時代の経験から、そして現在の学校教員養成に携わる立場からしても、「教職員が元気でいきいきしている学校の子どもたちは、同様に元気でいきいきしている」と見える。出産・育児や疾病等に伴う休職代替教職員の配置も含め、今後も、手厚い人的・物的環境整備を期待したい。

地域や地域住民にとっての教育環境も同様であり、市民一人一人の生涯学習と自己実現、人々の繋がりづくりとコミュニティ形成を促進するための人的・物的環境整備が求められる。超高齢社会、知識基盤社会を迎え、地域や人々の繋がりや連帯意識が希薄となる中、地域教育力の活性化や生涯学習振興を担う社会教育関係職員（社会教育主事、市民センター職員等）の育成と増員がますます必要と指摘されている。これからの社会教育関係職員は、市民の生涯学習や家庭・社会教育の振興等業務に加えて、コミュニティ・スクールや「地域とともにある学校」づくりの中で、学校教育を含む全教育活動に精通したコーディネーターとしての働きも求められる。周南市教育を特長づける取り組みとして検討を期待したい。

3 その他（教育委員会の会議及び委員の活動を中心に）

市教委の会議及び委員の活動に関してふれる。周知のように、教育委員会は都道府県及び市町村等に置かれ、幅広い教育行政施策を展開する合議制執行機関である。①政治的中立性の確保、②継続性と安定性の確保、③地域住民の意向の反映が求められるが、特に③に関連して、地域（周南市）全体の教育の状況、成果や課題等を教育行政に的確に反映することが求められる。近年、各地の教育委員会が実施する教育現場訪問・視察が小・中学校や幼稚園に限られたり、県市町レベルの教育委員研修も学校教育に関する内容に限定される傾向がある。周南市においても学校園訪問は実施されているが、生涯学習、社会教育、家庭教育支援等の現場訪問・視察は見当たらない。子どもを含む市民の「学び」が学校教育のアプローチと社会教育的アプローチの両面から形成され、一人一人の全人的な「成長」が学校・家庭・地域の機能融合から成されることを考える時、そして、周南市教育が目指すべき方向、姿を市民と市教委が共有するためにも、検討すべき事項と考え記述する。